第一号の二様式（第二条関係）（日本産業規格A列4番）

（第一面）

認　定　申　請　書
（新　築／　増　築・改　築　）

〇〇年〇〇月〇〇日

港区長　　殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地　　〇〇県〇〇市〇－〇－〇
申請者の氏名又は名称　　共同住宅株式会社
代　表　者　の 氏　名　　代表取締役 港 太郎

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条（第4項／第5項）の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受　付　欄	認 定 番 号 欄	決　　裁　　欄
年　月　日	年　月　日	
第　　　　号	第　　　　号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）

1. この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
2. 申請者（法第5条第4項に基づく申請にあっては、区分所有住宅分譲事業者、同条第5項に基づく申請にあっては区分所有住宅の管理者等）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 第三面を申請に係る住戸（認定を求める住戸）ごとに作成してください。

（第二面）

長 期 優 良 住 宅 建 築 等 計 画

1.建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項

〔建築物に関する事項〕

【1.地名地番】 東京都港区〇－〇－〇
【2.敷地面積】 1,092.42 ㎡
【3.工事種別】 ☑新築 □増築・改築
【4.建築面積】 406.60 ㎡
【5.床面積の合計】2,695.53 ㎡
【6.建て方】 【住戸の数】 建築物全体 35 戸 認定申請対象住戸 35 戸
【7.建築物の高さ等】 【最高の高さ】 24.05 m 【最高の軒の高さ】 23.45 m 【階数】（地上） 8 階 （地下） 階
【8.構造】 鉄筋コンクリート造 一部 造
【9.長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】「別添確認書による」、「別添住宅性能評価書による」などと記載
【10.確認の特例】 法第6条第2項の規定による申出の有無 ☑無 □有
【11.住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成 12 年建設省令第 20 号）第7条の4第1項第1号に規定する別記第 11 号の4様式）若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 □無 ☑有
【12.マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の8に規定する認定管理計画の有無】 ☑無 □有

（注意）

＜略＞

（第三面）

〔申請に係る建築物の住戸に関する事項〕

【1. 住戸の番号】201,202,203,204,205,301,302,303,304,305,401,402,403,404,405,501,502,503,504,505,601,602,603,604,605,701,702,703,704,705,801,802,803,804,805
【2. 住戸の存する階】　2～8　階
【3. 専用部分の床面積】　73.16　㎡
【4. 当該住戸への経路】 【共用階段】　☐無　☑有 【共用廊下】　☐無　☑有 【エレベーター】　☐無　☑有

（注意）

1. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
2. 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
3. この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第四面：法第5条第4項の規定に基づく申請の場合）

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

販売後のマンション管理は、〇〇管理会社が管理組合から管理業務を受託する予定 ●計画の期間 60 年間、各部位毎の概ねの点検・修繕周期は以下のとおり ・基礎、柱、梁、壁等 8 年ごとに点検　　・屋根、開口部 8 年ごとに点検 ・給水及び排水 5 年ごとに点検を予定

3. 住宅の建築に係る資金計画

販売予定価格の合算（35 戸分）　17 億 5 千万円（戸当たり平均 5,000 万円）

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	〇〇年　〇〇月　〇〇日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	〇〇年　〇〇月　〇〇日

5. 区分所有住宅の管理者等の決定の予定時期　　〇〇年　〇〇月

（注意）

1. 3欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

（第四面：法第5条第5項の規定に基づく申請の場合）

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

○○管理会社が管理組合から管理業務を受託している ●計画の期間 60 年間、各部位毎の概ねの点検・修繕周期は以下のとおり ・基礎、柱、梁、壁等 8 年ごとに点検 ・屋根、開口部 8 年ごとに点検 ・給水及び排水 5 年ごとに点検を予定

（注意）

本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同して行う場合には、当該管理会社の名称についても記載してください。

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

改築予定額（35 戸分） 3 億 5 千万円（戸当たり平均 1,000 万円）

② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間約 550 万円（35 戸分）の積み立てを行う。

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	○○年	○○月	○○日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	○○年	○○月	○○日

（注意）

1. 3①欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. 3②欄には、一棟の住宅の修繕に要する費用の年間積立予定額を記載してください。
3. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。